



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	140,385	200.0	6,569	130.0	6,263	107.5	3,665	—
26年3月期第1四半期	46,798	△0.6	2,856	88.7	3,018	85.8	197	△78.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,953百万円 (23.8%) 26年3月期第1四半期 2,385百万円 (131.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.56	—
26年3月期第1四半期	0.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	628,570	166,377	24.5	359.48
26年3月期	608,490	168,140	25.6	363.31

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 153,849百万円 26年3月期 155,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	192.5	12,000	148.2	10,000	97.4	5,000	202.8	11.68
通期	560,000	53.8	25,500	43.5	21,500	28.0	9,500	△4.5	22.20

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注2) 詳細につきましては、本日（平成26年7月31日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	428,281,934株	26年3月期	428,281,934株
27年3月期1Q	299,708株	26年3月期	236,513株
27年3月期1Q	428,008,362株	26年3月期1Q	227,087,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済については、消費税率引き上げの影響を受け、個人消費が特に4月に落ち込みましたが、5月以降は緩やかな回復基調が続いており、生産、設備投資も大きな落ち込みはありません。

アルミニウム圧延品業界の需要については、消費税率引き上げの反動は想定ほど大きくなく、主力の缶材、自動車関連は増加しました。また、コンデンサー用の回復で、箔地は増加、また、半導体液晶製造装置等の回復で、厚板が増加しました。輸出についても、今年は増加しております。その結果、アルミニウム圧延需要全体では前年同期比で増加しました。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、平成25年10月1日に行った古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大等により、売上高は140,385百万円（前年同期比93,587百万円の増加）、営業利益は6,569百万円（同3,713百万円の増加）、経常利益は6,263百万円（同3,245百万円の増加）、四半期純利益は3,665百万円（同3,468百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第1四半期連結累計期間分を新区分に組替えた数値との比較を記載しております。詳細につきましては、添付資料P.9「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量は、基本的には、上記のアルミニウム圧延品業界全体の需要動向と同様の傾向であります。但し、原子力発電停止に伴う火力発電用LNG輸入量の急増（豪州プロジェクト、米国シェールガス等）に対応するためのLNG船用の厚板は、当社独自のものですが、大幅増加となりました。その結果、売上数量全体は前年同期比で増加しました。このような販売状況に加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当期のアルミ圧延品事業の売上高は110,902百万円（前年同期比66,373百万円の増加）、営業利益は7,050百万円（同3,893百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに追加しております。

伸銅業界においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による家庭用及び業務用エアコンの出荷落込みが懸念されましたが、エアコンメーカーでの在庫補充を中心とした堅調な生産、および円安の影響等により輸入銅管の採用が一定量で推移していることもあり、当部門の主力である空調用銅管の需要は堅調に推移致しました。その結果、当期の売上高は13,328百万円、営業利益は462百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合によって連結子会社数が増加したことに加え、建材、産業用機器等の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は40,055百万円（前年同期比36,570百万円の増加）、営業利益は878百万円（同613百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べて1,763百万円減少し、166,377百万円となりました。

総資産については、主としてタイ王国における板圧延工場建設の設備投資に備えた資金調達の増加により、前連結会計年度末と比べて20,080百万円増加し、628,570百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績を踏まえ、第2四半期累計期間の連結業績が当初の想定を上回る見通しとなったことから、平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期累計期間の連結業績予想を修正いたしました。売上高は2,800億円（前年同期比192.5%の増加）、営業利益は120億円（同148.2%の増加）、経常利益は100億円（同97.4%の増加）、四半期純利益は50億円（同202.8%の増加）を見込んでおります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の原材料や電力・燃料価格の動向等が不透明であることから、当初の予想を据え置いております。

詳細につきましては、本日（平成26年7月31日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,471	28,488
受取手形及び売掛金	113,209	115,798
商品及び製品	22,251	25,651
仕掛品	36,399	38,107
原材料及び貯蔵品	28,249	29,223
その他	19,079	19,163
貸倒引当金	△21	△43
流動資産合計	236,638	256,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,392	48,173
機械装置及び運搬具(純額)	52,946	57,229
土地	115,669	115,646
その他(純額)	39,981	38,597
有形固定資産合計	256,988	259,645
無形固定資産		
のれん	47,150	46,301
その他	17,825	17,085
無形固定資産合計	64,976	63,386
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	25,635
その他	22,886	23,571
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	49,889	49,154
固定資産合計	371,852	372,185
資産合計	608,490	628,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	101,653
短期借入金	42,094	64,534
コマーシャル・ペーパー	6,999	3,000
1年内償還予定の社債	99	1,349
1年内返済予定の長期借入金	48,369	53,748
未払法人税等	2,645	1,057
災害損失引当金	1,125	987
その他	34,835	36,244
流動負債合計	236,387	262,571
固定負債		
社債	10,143	8,851
長期借入金	148,604	143,595
事業構造改善引当金	1,210	1,210
退職給付に係る負債	21,369	24,045
その他	22,637	21,922
固定負債合計	203,963	199,622
負債合計	440,350	462,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	29,858
自己株式	△82	△106
株主資本合計	148,489	147,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	780
繰延ヘッジ損益	△10	98
為替換算調整勘定	6,258	5,059
退職給付に係る調整累計額	208	260
その他の包括利益累計額合計	7,026	6,197
少数株主持分	12,625	12,527
純資産合計	168,140	166,377
負債純資産合計	608,490	628,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	46,798	140,385
売上原価	39,375	121,512
売上総利益	7,423	18,873
販売費及び一般管理費	4,567	12,304
営業利益	2,856	6,569
営業外収益		
受取配当金	33	216
持分法による投資利益	285	123
その他	192	434
営業外収益合計	510	773
営業外費用		
支払利息	243	828
その他	106	252
営業外費用合計	349	1,079
経常利益	3,018	6,263
特別利益		
固定資産売却益	1	12
その他	0	0
特別利益合計	1	12
特別損失		
減損損失	2,410	111
固定資産除却損	11	91
その他	84	17
特別損失合計	2,504	220
税金等調整前四半期純利益	515	6,055
法人税、住民税及び事業税	624	1,265
法人税等調整額	△364	828
法人税等合計	260	2,093
少数株主損益調整前四半期純利益	256	3,962
少数株主利益	59	298
四半期純利益	197	3,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	256	3,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	206
繰延ヘッジ損益	△23	101
為替換算調整勘定	1,146	△1,123
退職給付に係る調整額	—	84
持分法適用会社に対する持分相当額	968	△276
その他の包括利益合計	2,130	△1,009
四半期包括利益	2,385	2,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259	2,835
少数株主に係る四半期包括利益	126	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,753	—	3,045	46,798	—	46,798
セグメント間の内部売 上高又は振替高	776	—	440	1,217	△1,217	—
計	44,529	—	3,485	48,015	△1,217	46,798
セグメント利益	3,157	—	265	3,421	△565	2,856

- (注) 1. セグメント利益の調整額△565百万円には、たな卸資産の調整額△25百万円、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,481	9,993	32,911	140,385	—	140,385
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,421	3,335	7,144	23,900	△23,900	—
計	110,902	13,328	40,055	164,285	△23,900	140,385
セグメント利益	7,050	462	878	8,391	△1,821	6,569

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,821百万円には、たな卸資産の調整額△193百万円、セグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,544百万円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。